

アジア諸国の軍事的自立化の現段階 —武器移転史の研究から—		コーディネーター
		研究・知財戦略機構 教授 額 厚
駿河台	2単位 春学期	火曜日 2時限
1 授業の概要・到達目標 刻々と変化する国際社会のダイナミズム、揺れ動く国家、その国家に翻弄され続ける民衆、そこに覇権を求める大国主導の国際秩序をめぐる対立・紛争、そして、現在でも頻発する戦争とテロ。国際政治経済軍事の動きを一体いかなる視点から捉えたら良いのか。その読み解きの知恵と方法を紡ぎ出すのが大学の重要な使命である。本講座では、その知恵と方法のひとつとして、国際社会の、取り分けアジア社会の変動要因として常に問題視される武器の生産と輸出入、すなわち「武器移転」の問題を国際政治学、経済史、政治史など多様な学問領域から講義していく。本講座に登場するキーワードは、アメリカの軍事支援・総力戦と軍需動員・兵器国産化・核拡散・アジア平和共同体・軍拡と軍縮など。これら複雑な国際・アジア社会を把握理解する力を身に着ける機会としたい。そこでは何よりも、国際経済への関心を喚起するために、地球を俯瞰する視座の確立こそ、これからの高度国際教養人として不可欠であることを繰り返し説いていく。高度な教養こそ、国際人としても最も期待される資質であろう。それこそが本講座の最大の目的であり、狙いでもある。		
2 授業内容		
① 4月16日	講座の概要と成績評価の方法について	研究・知財戦略機構・教授 額 厚
本講座では、両大戦間期から現代までの武器移転の歴史を辿りながら、軍需産業と地域経済・国家経済との連携に着目しつつ、国際秩序の一つの基軸として軍事経済が固着していく実態を明らかにする。戦後アメリカによる武器輸出、冷戦期における米ソの軍事援助と南アジアにおける兵器国産化、さらには核兵器の拡散、そして、一方における軍縮世論と他方における武器移転の拡大。この講座ではこうした国際社会の現実を直視し、国際社会が安定と平和の道を確実に切り開いていくための方途を受講生諸君と共に講義を通して追究していく。		
② 4月23日	第一次世界大戦期の新兵器開発と地域産業 —英国リンカーン市における戦車開発を中心として—	国際日本学部・教授 白戸 伸一
軍需生産や兵器製造が、移転ではなく自生的に発展するケースを第一次大戦期における史上初の戦車(tank)誕生史から検討する。ここでは基礎となる民需用の鉄工業、農業用機械製造技術が兵器製造に転用される過程を確認する。また、この新兵器が日本に導入されるプロセスについても触れておく。		
③ 5月7日	アジア・太平洋戦争期の民間企業の軍需動員—地方繊維産業の軍需動員—	国際日本学部・教授 白戸 伸一
総力戦体制下での戦争が、産業や企業のあり方をどのように変貌させるかを確認する。第二次大戦前の国内工業生産は繊維産業を主軸としていたが、軍需工業動員法適用法等の戦時3法、国家総動員法が発令されると軍需優先の物資動員計画により重工業はもとより繊維産業にあっても大きな変化が生じた。このことを、いくつかの繊維関連企業から観察するとともに、戦後の経営にどのような影響を与えたのかを見ておく。		
④ 5月14日	国際政治軍事秩序の変容—現代の軍拡構造を説く—	筑波大学名誉教授 進藤 栄一
アジア太平洋戦争以降と冷戦終結後における国際軍事秩序の変容を具体例を持って解析し、その変容過程に貫かれて法則性を照射しながら、覇権争奪のパワーゲームの実態に迫りたい。そこでは絶えず覇権と膨張とを繰り返す大国の横暴と、それに翻弄され続ける中小国の現実を探る。そうしたなかで覇権主義を担保する軍拡の事実を明らかにしつつ、歯止めなき武器移転の国際社会の現状を俎上に挙げる。		
⑤ 5月21日	アジア平和共同体の構築—軍事優先の時代を乗り越えるために—	筑波大学名誉教授 進藤 栄一
前回で追究した国際政治軍事秩序が最終的に軍拡構造によって担保されたものとすれば、その軍拡構造を緩和化し、最終的には解体していく展望を語らない限り、本当の平和と安定は望めない。軍事優先の時代ではなく、民生優先の時代を切り開く知恵と構想力が問われている。その構想力のひとつとしてアジア平和共同体構築が今後果敢に議論されていくための課題を論じる。		
⑥ 5月28日	戦後アメリカ対外援助の起点—①武器貸与援助の清算—	政治経済学部・教授 須藤 功
第二次世界大戦後アメリカの対外援助は、米英金融協定を経てマーシャル援助によって本格的に開始され、東西冷戦体制の形成とともに軍事援助と経済援助とが渾然一体となって拡大した。しかし、アメリカの対外援助は、実は第二次大戦の戦後処理に起源があった。本講義では、アメリカによる同盟諸国に対する武器貸与援助が、大戦の勝利に多大な貢献をしたのみならず、同援助清算協定による同盟諸国に対する物資援助・信用供与が、戦後の対外援助を方向付けた第1の要因であったことを考察する。		
⑦ 6月4日	戦後アメリカ対外援助の起点—②戦時在外余剰資産処分—	政治経済学部・教授 須藤 功
第二次世界大戦後アメリカの対外援助は、米英金融協定を経てマーシャル援助によって本格的に開始され、東西冷戦体制の形成とともに軍事援助と経済援助とが渾然一体となって拡大した。しかし、アメリカの対外援助は、実は第二次大戦の戦後処理に起源があった。本講義では、第二次大戦で世界中に展開したアメリカ遠征軍が、戦争終結に際して本国に持ち帰らずに安価かつ信用で同盟国に売却処分した、軍需品を含む膨大な戦時在外余剰資産が、戦後の対外援助を方向付けた第2の要因であったことを考察する。		

<p>⑧ 6月11日 冷戦期の経済援助と軍事援助—「米ソの思惑」と「インドの思惑」—</p> <p>第二次大戦後の冷戦構造の中で、米ソの両超大国は途上国に対して各種の経済援助とともに大規模な軍事援助も展開した。なかでも非同盟中立のインドは、独立直後より厳しい経済状況のもとでアメリカから大規模な経済援助を受けるとともに、中印国境紛争での敗北を契機として、ソ連からの軍事援助に大きく依存することとなった。この講義では、このような戦後の構図の中で、米ソ印3国のそれぞれの冷戦外交の思惑とその成果について考察する。</p>	<p>商学部・教授 横井 勝彦</p>
<p>⑨ 6月18日 途上国の軍事的自立化—世界最大の武器輸入国インドの場合—</p> <p>途上国が目指す軍事的自立化とはどのようなものであろうか。現在、インドは世界最大の武器輸入国であり、その7割がロシアからの輸入に依存している。だとすれば、インドは軍事的自立化を放棄していると考えらるべきであろうか。この講義では、こうした問題を念頭に置いて、一般の国民経済とは遊離したところで展開されたインドにおける軍事主導型重工業化と軍産学連携の構造について検討し、今日の途上国の経済発展にとって、軍事的自立化がどのような意味を持っているかを考察する。</p>	<p>商学部・教授 横井 勝彦</p>
<p>⑩ 6月25日 1920-30年代日本の武器移転：軍縮と軍拡の狭間で① 「軍縮という名の軍拡」の時代</p> <p>1920年代から30年代後半にかけての戦前期日本の武器移転の歴史を軍縮と軍拡の政治過程から論じる。そこにおける軍縮と軍拡とは、決して二項対立としてあったのではなく、言わば軍縮と軍拡とが同時に併存しながら展開されたことが歴史事実が把握可能である。まさしく「軍縮の時代の軍拡」が軍の合理化・近代化を口実として展開されたことを資料を踏まえながら解説していく。そこに軍拡の論理を読み取ることで、現代に続く「軍縮という名の軍拡」の実態に迫る。</p>	<p>研究・知財戦略機構・教授 額 厚</p>
<p>⑪ 7月2日 1920-30年代日本の武器移転：軍縮と軍拡の狭間で② 武器輸入大国から武器輸出国へ</p> <p>1920年代が軍縮と軍拡とが並走した時代とすれば、1930年代にはいり、特に満州事変（1931年）から日中全面戦争（1937年）にかけて、特に日本陸軍は武器輸出専門商社（昭通商）を統制下において、特に当時中立国であったタイを筆頭に武器輸出を果敢に行った。それによってタイへの政治的軍事的関与を強めていく。アジア太平洋戦争が生じたおり、日本陸軍はタイ領であったシンゴラに侵攻上陸し、東南アジアの資源確保を意図として軍を展開する。武器輸出・武器移転が、その後の軍事ルートを確保する先鞭をつけた事例として注目したい。</p>	<p>研究・知財戦略機構・教授 額 厚</p>
<p>⑫ 7月9日 核拡散の時代：武器移転に絡めて①「核に減ぶか、核の廃絶か」</p> <p>近現代日本と武器輸入：「死の商人」と呼ばれたバジル・ザハロフにはじまる産業革命以後の武器取引をたどり、また、日本の近代化過程——明治維新～日清・日露戦争——を輸入武器の歴史（トマス・グラバーと坂本龍馬など）から振りかえる。それを前段とし、戦後の「日本再軍備」に占めるアメリカの独占的地位がMSA（無償武器援助）～FMS（有償軍事援助）へと移りかわっていく現況を見ていく。</p>	<p>元東京国際大学教授 前田 哲男</p>
<p>⑬ 7月16日 核拡散の時代：武器移転に絡めて②なぜ、国家は核兵器に拘るのか</p> <p>「武器貿易」と「軍縮条約」の葛藤：核保有国は、「兵器=爆弾」としては輸出しないが、「発電装置=原発」としては売りまくってきたという「隠れ核拡散」（米・仏・ソ連）を例に、現代武器貿易の特徴を述べる。その一方、核軍縮・武器取引廃絶への努力を、NGO主導による「オタワ条約」（対人地雷禁止）や「オスロ条約」（クラスター爆弾禁止）、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）と重ねながら考える。</p>	<p>元東京国際大学教授 前田 哲男</p>
<p>⑭ 7月23日 本講座の纏め—Q&Aと併せて—</p> <p>全体を通しての質疑応答の時間とする。この場での質問や意見表明の準備を毎回の授業のなかで可能な限り進めておくこと。各講師への質問があれば、後日回答を御願ひする予定。</p>	<p>研究・知財戦略機構・教授 額 厚</p>
<p>3 履修上の注意</p> <p>受講生の関心を喚起する講義内容とするが、内容自体は決して易しいものではない。国際社会の極めて流動的かつ複雑な様相を独自のアプローチから肉迫する講義内容は受講生諸君には衝撃的かも知れない。同時に知的刺激に溢れた講座となろう。それだけに能動的主体的な姿勢で講義に臨んで欲しい。</p>	
<p>4 準備学習の内容</p> <p>可能な限り次週のプリントを配布するので目を通してから受講することを期待したい。一講師の二回目にミニレポートの提出を求める。</p>	
<p>5 教科書</p> <p>特定の教科書は指定しないが、各講師が比較的入手しやすい参考書や自著の紹介をしていく。参考にしつつ図書館など利用して精読の機会を設けて欲しい。</p>	
<p>6 参考書</p> <p>授業中に適宜支持する。</p>	
<p>7 成績評価の方法</p> <p>授業への貢献度30%、提出物70%を踏まえ、総合的に評価する。</p>	
<p>8 その他</p>	

軍縮・軍備管理入門		コーディネーター
		商学部 教授 横井 勝彦
駿河台	2単位 秋学期	火曜日 5時限
1 授業の概要・到達目標 <p>本講座は、19世紀から現在までの軍縮・軍備管理について、概念のレベルから実践のレベルまでの基礎を学ぶものである。対象とする兵器は、核兵器に限定せず、AK-47（カラシニコフ銃）などの小型武器、地雷、クラスター弾、戦闘用航空機、自律型致死兵器システム（LAWS）をはじめとする通常兵器や、生物兵器、化学兵器など、幅広く取り扱う。そして、研究者だけでなく実務家も招き、かつ同じテーマに関しても異なる見解を持つ講師の議論に接する機会を設けて、多面的な考察を促す。これにより、学生が軍縮・軍備管理分野の個別の事象について考えるための基礎知識を習得するとともに、特定の講師の見解を学び復唱するのではなく、自ら分析・考察することを可能にする。</p>		
2 授業内容		
① 9月24日	講座の概要、成績評価方法等の説明	商学部教授 横井 勝彦
<p>講座の趣旨・概要や成績評価方法等を説明する。そのうえで、軍縮と軍備管理に関する基礎概念やおおまかな歴史を解説しつつ、本講座の見取り図を示す。</p>		
② 10月1日	19世紀～20世紀初頭：特定兵器使用の禁止から武器移転規制まで	明治大学客員准教授 榎本 珠良
<p>19世紀から20世紀初頭にかけては、欧米列強を中心とした国々が特定兵器の使用禁止や武器移転規制などに関する国際的な議論を行ない、合意を形成した。こうした議論や合意は、その後の時代の軍縮や軍備管理の議論に大きな影響を与えた。この講義では、19世紀から20世紀初頭の議論や合意を整理し、その背景にあった思想や時代背景を考察する。</p>		
③ 10月8日	戦間期：海軍軍縮	商学部教授 横井 勝彦
<p>両大戦間期の国際会議における海軍軍縮論議の変遷について考察する。具体的には、ワシントン軍縮会議（1921～22年）、ジュネーブ海軍軍縮会議（1927年）、ロンドン海軍軍縮会議（1930年）での軍縮論議に、イギリス、アメリカ、日本はどのように参加したのか。なぜ軍縮協定は破綻し、再軍備へとシフトしていったのか、この講義では、こうした問題について議論する。</p>		
④ 10月15日	戦間期：ジュネーブ軍縮会議	商学部教授 横井 勝彦
<p>ジュネーブ軍縮会議（1932～34年）は、第二次大戦以前の最後の軍縮・軍備制限のための国際会議であったが、同会議はナチスドイツが脱退したほぼ半年後には破綻している。この会議では陸海空のすべてが対象とされ、参加国も60カ国を超えきわめて大規模であったが、はたしてそこではどのような議論が展開されたのか。会議決裂の要因についてのみならず、そこでの議論の到達点についても考察する。</p>		
⑤ 10月29日	戦間期～冷戦期：武器移転規制	明治大学客員准教授 榎本 珠良
<p>戦間期から冷戦期にかけては、国際的な武器移転を規制すべくさまざまな案が提示され、条約が交渉されたり政治的合意が形成されるなどした。ただし、戦間期から冷戦期にかけて、武器移転規制の趣旨は大きく変容することになった。この講義では、それぞれの時代の議論の背景や変容、採択された合意などを紹介し、合意がもたらした帰結を考察する。</p>		
⑥ 11月12日	冷戦期：核兵器・生物兵器・化学兵器の軍縮・軍備管理	横浜国立大学特任准教授 齊藤 孝祐
<p>冷戦期以来、大量破壊兵器の管理は国際社会が直面する最重要課題の一つとみなされ、さまざまな国際レジームやそれを履行するための各国内制度が作られた。それらは、軍備管理を進めるうえで重要な役割を果たしてきた一方、その不備や不平等性なども指摘されてきた。また、冷戦期に構築された「古いレジーム」が、近年の国際環境の変化に必ずしも対応しきれなくなっていることも問題である。この講義では、こうした問題について考えるために、大量破壊兵器をめぐる冷戦期に構築された軍縮・軍備管理の仕組みとその課題を学んでいく。</p>		
⑦ 11月19日	1990年代以降：特定兵器の禁止 ～地雷・クラスター弾を中心にして～	特定非営利活動法人地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL) 代表理事 清水 俊弘
<p>冷戦終結後、対人地雷やクラスター弾については、多くの紛争地に残留して市民生活の脅威となっていることが問題視され、1997年の「対人地雷禁止条約」と2008年の「クラスター弾条約」において使用・生産・備蓄などが禁止された。この講義では、これらの兵器を禁止する条約を成立させるために、非政府組織（NGO）がどのような運動を展開し、また立場の異なる各国政府を相手にどのような働きかけをしてきたのかを振り返る。</p>		
⑧ 11月26日	1990年代以降：特定兵器の禁止～地雷・クラスター弾から核兵器禁止条約まで～	拓殖大学非常勤講師 福田 毅
<p>冷戦終結後、対人地雷やクラスター弾などの特定の兵器を「悪」と見なして、そのような兵器を禁止する条約を策定する動きが進んだのは、なぜなのか。この講義では、なぜ特定の兵器のみが「悪」と見なされるのか、なぜ一部の国は特定兵器の禁止条約に反対するのか、条約賛成国や市民社会と条約反対国の対立点は何なのか、兵器の禁止条約を策定することで弊害が生じる場合はあるのかといった点を解説する。</p>		

⑨ 12月3日	1990年代以降：無人兵器と自律型致死兵器システム (LAWS)	拓殖大学教授 佐藤 丙午
1990年代以降、民間部門の技術開発が軍事に適用される事例が増加し、技術における民間と軍事の境界が曖昧になってきた。さらに、最近では、人工知能やロボット、合成生物学などの技術の軍事適用が進むに伴い、国際社会においてこれら技術が軍事適用される際のリスクを軽減する方策が検討されつつある。この講義では、こうした課題に関する交渉の状況を、自律型致死兵器システム (LAWS) の事例に焦点を当てて解説する。		
⑩ 12月10日	1990年代以降：小型武器規制と武器移転規制	明治大学客員准教授 榎本 珠良
1990年代以降、ライフル銃や戦車、戦闘機などの「通常兵器」については、実際の武力紛争で使われて多くの被害をもたらすとの意味で「事実上の大量破壊兵器」とも呼ばれ、国際的な平和と安定を左右する重要な政策課題とみなされた。そして、国連小型武器行動計画 (2001年) や武器貿易条約 (2013年) をはじめとする多くの合意が形成された。この講義では、この時代の多岐に渡る規制合意を概観し、規制に対する批判も紹介する。		
⑪ 12月17日	1990年代以降：軍縮・軍備管理における非政府組織 (NGO) の役割	明治大学客員准教授 榎本 珠良
1990年代以降、軍縮・軍備管理に関する合意形成や実施の過程で非政府組織 (NGO) が果たす役割が注目された。この授業を通じて紹介する対人地雷禁止条約、クラスター弾条約、国連小型武器行動計画、武器貿易条約、核兵器禁止条約などの形成・実施過程や、自律型致死兵器システム (LAWS) をめぐる国際的な議論には、全てNGOが関与してきた。この講義では、この分野でのNGOの活動事例を紹介し、それに関するさまざまな理論・視点を提示する。		
⑫ 12月24日	日本の軍備政策と武器貿易をめぐる論点	横浜国立大学特任准教授 齊藤 孝祐
日本には長らく、武器輸出やその開発・生産の是非をめぐって、その戦略的な必要性を説く立場と、規範的な観点から反対する立場が存在し、それが実際に政策のあり方にも少なからず影響してきた。二つの立場の間には、現状認識や目指すべき社会像、あるいはそこに至るプロセスの想定をめぐる見解の相違が立ちはだかっている。この講義では、この問題をめぐって、どのような観点から、いかなる態度をとることが考えられるのか、また、何か特定の政策的方向性を打ち出した場合に何が得られ、何が失われるのかを考えていく。		
⑬ 1月14日	軍備政策と武器貿易に関する日本の市民運動の歴史・現状と課題	武器輸出反対ネットワーク (NAJAT) 代表 杉原 浩司
日本の軍備政策は時の政府と市民運動とのせめぎ合いを通して形成されてきた。2014年に武器輸出三原則が撤廃され、日本は武器輸出に舵を切った。一方で、高額な武器輸入の増大も議論を呼んでいる。この講義では、軍備政策や武器貿易をめぐる問題に日本の市民運動がどのように向き合ってきたのかを紹介し、今後の課題も浮き彫りにする。		
⑭ 1月21日	総括	商学部教授 横井 勝彦
各講義での議論を振り返りつつ、19世紀から現代までの軍縮・軍備管理の歴史を辿り、現在の課題や論点を考察する。		
3 履修上の注意		
4 準備学習の内容 予習として、次回講義のテーマに関して事前に調べる。復習として、毎回の配布資料を見直すこと。		
5 教科書 特になし		
6 参考書 榎本珠良 (編) 『国際政治史における軍縮と軍備管理：19世紀から現代まで』日本経済評論社、2017年。		
7 成績評価の方法 授業への参加度40%、期末課題60%		
8 その他		